



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
 コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営戦略本部長 (氏名) 中山 克哉

TEL 03-5213-0826

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日

2019年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	37,196	12.3	4,687	10.8	4,928	6.2	3,185	8.5
2018年3月期	33,119	12.4	4,230	12.3	4,638	12.5	2,936	5.3

(注) 包括利益 2019年3月期 3,519百万円 (22.3%) 2018年3月期 2,877百万円 (1.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	49.83	49.48	12.7	13.5	12.6
2018年3月期	46.07	45.59	13.1	14.4	12.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 138百万円 2018年3月期 164百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期の総資産経常利益率については、当会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	39,023	27,739	67.5	411.94
2018年3月期	34,131	25,079	69.8	373.34

(参考) 自己資本 2019年3月期 26,343百万円 2018年3月期 23,838百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期の総資産及び自己資本比率については、当会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,570	2,743	79	15,006
2018年3月期	4,323	1,826	157	13,917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		5.00		7.00	12.00	765	26.0	3.4
2019年3月期		6.00		7.00	13.00	831	26.1	3.3
2020年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		24.9	

(注) 2019年3月期における1株当たり期末配当金については、6円から7円に変更しております。詳細については、本日(2019年5月10日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	10.0	2,300	14.8	2,350	8.0	1,600	10.0	25.03
通期	41,000	10.2	5,300	13.1	5,500	11.6	3,600	13.0	56.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	63,951,100 株	2018年3月期	63,852,400 株
2019年3月期	330 株	2018年3月期	320 株
2019年3月期	63,925,707 株	2018年3月期	63,752,541 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年6月6日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催します。

決算補足説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境において、世界的には貿易戦争等の不確定要素もあり不安定な状況が続く見込みでございます。一方で国内的には底堅い内需に支えられ、緩やかな景気回復が持続しております。BPO市場においては、人手不足を背景に人材の確保に関して課題が継続しているものの、堅調に成長しております。

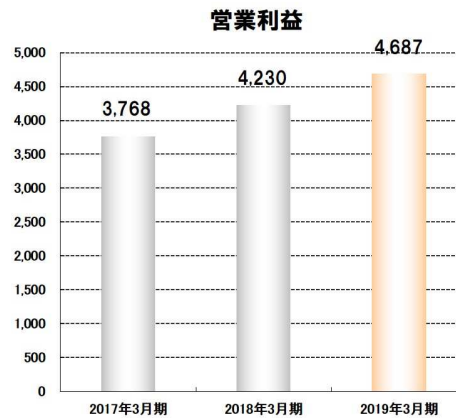
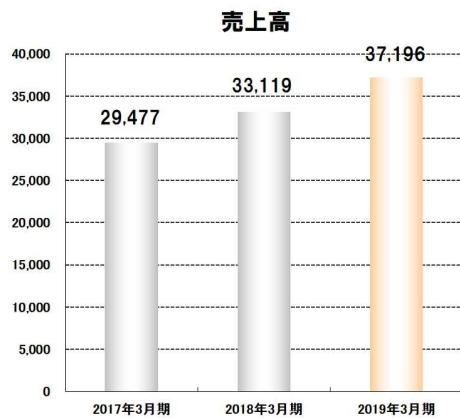
このような環境の下、中期事業計画に基づき、「継続的・安定的な成長」「プレステージ・インターナショナルでしか実現のできないサービスの創造」を骨子とした取り組みをグループ全体として実行いたしました。人財採用につきましては、秋田県横手市において秋田BPO横手キャンパスの仮センターが2017年7月より稼働しており、2019年4月の本センター竣工に向けて拡充を実施いたしました。また、人財の基盤となるBPO拠点におきまして、ESG活動の一環として女子スポーツの実業団チームの活動による地域活性化を通じた知名度向上等の効果を活用し、採用機会の増加の取り組みを継続しております。加えて、女性活躍推進活動として企業内託児所を一層充実させ、子育て世代の働く環境整備に努めて参りました。

これらの取組の結果、旺盛な需要に対し、着実にサービス提供を行うことにより「継続的・安定的な成長」を実現いたしました。

連結売上高に関しては、37,196百万円（前期比12.3%増）となりました。

営業利益につきましては、課題の生じたプログラムは発生したものの、主要プログラムと現場対応の安定稼働によりカバーし、4,687百万円（前期比10.8%増）となりました。経常利益につきましては、持分法による投資利益138百万円の計上等により4,928百万円（前期比6.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,185百万円（前期比8.5%増）となっております。

	前期	当期	
売上高	33,119百万円	37,196百万円	(前期比12.3%増、4,076百万円増)
営業利益	4,230百万円	4,687百万円	(前期比10.8%増、456百万円増)
経常利益	4,638百万円	4,928百万円	(前期比6.2%増、289百万円増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,936百万円	3,185百万円	(前期比8.5%増、248百万円増)
1株当たり当期純利益	46.07円	49.83円	



● ロードアシスト事業

主に損害保険会社、自動車メーカーおよびリース会社向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、既存事業が堅調に推移し、増収となりました。

営業利益に関しては、現場対応グループ会社の拡充をはじめとする先行投資の効果があらわれ、増益となりました。

	前期	当期
売上高	13,203百万円	15,500百万円
営業利益	1,473百万円	1,807百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+2,296百万円	+17.4%
営業利益	+333百万円	+22.6%

● プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての専有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供しているプロパティアシスト事業は、不動産向けサービス（ホームアシスト）の堅調な成長により増収となりました。

営業利益に関しては、現場対応グループ会社の拡充をはじめとする先行投資の効果があらわれ、増益となりました。

	前期	当期
売上高	4,386百万円	4,957百万円
営業利益	358百万円	597百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+571百万円	+13.0%
営業利益	+238百万円	+66.5%

● インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、海外駐在員向けサービス（ヘルスケア・プログラム）の新規クライアント獲得により、増収となりました。

営業利益に関しては、システム投資等の先行コストが発生しましたが成長で吸収し、増益となりました。

	前期	当期
売上高	3,675百万円	4,124百万円
営業利益	511百万円	577百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+449百万円	+12.2%
営業利益	+65百万円	+12.9%

● ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、既存の家賃保証プログラムが堅調に推移し、増収となりました。

営業利益に関しては、製品保証プログラム等の体制見直し等のコストが先行し、減益となりました。

	前期	当期
売上高	4,309百万円	4,726百万円
営業利益	961百万円	888百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+417百万円	+9.7%
営業利益	-73百万円	-7.6%

● ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては、リソースをグループ内開発に集中させた結果減収となりましたが、活動状況は順調に推移し増益となりました。

	前期	当期
売上高	742百万円	627百万円
営業利益	82百万円	118百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-115百万円	-15.6%
営業利益	+35百万円	+42.9%

● カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを展開しているカスタマーサポート事業は、大型既存受諾業務の堅調により、増収となりました。

営業利益に関しては、既存クライアントで課題が生じコストが先行した結果、減益となりました。

	前期	当期
売上高	6,056百万円	6,445百万円
営業利益	914百万円	814百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+389百万円	+6.4%
営業利益	-100百万円	-11.0%

● 派遣・その他事業

派遣・その他事業は、託児事業を開始したことにより増収となりましたが、スポーツ事業が収益確保に至らず、営業利益に関しては減益、マイナス計上となりました。

	前期	当期
売上高	745百万円	814百万円
営業利益	△74百万円	△117百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+68百万円	+9.2%
営業利益	-43百万円	-59.0%

■ 地域別セグメントについて

当社はコンタクトセンターを基礎として、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つの地域別セグメントから構成されており、地域別セグメントの売上高及び利益又は損失に関しては16ページに記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、39,023百万円となり前連結会計年度末に比べ4,892百万円増加となりました。流動資産に関しましては、現金及び預金が831百万円増加、受取手形及び売掛金が407百万円増加、流動資産のその他が346百万円増加となりました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より1,689百万円増加し、24,461百万円となりました。固定資産に関しましては、有形固定資産の建設仮勘定が2,012百万円増加、投資有価証券が859百万円増加し、固定資産合計では前連結会計年度末より3,203百万円増加し、14,562百万円となりました。

負債に関しましては、流動負債の未払金及び未払費用が1,273百万円増加、未払法人税等が194百万円減少、賞与引当金が156百万円増加、長期借入金が750百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より2,232百万円増加し、11,284百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが2018年6月及び12月に発生いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益が3,185百万円であったため前連結会計年度末に比べ2,660百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,570百万円の収入となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前当期純利益が4,838百万円、減価償却費が996百万円、主なマイナス要因としては、法人税等の支払額が1,659百万円、未払消費税等の減少額が540万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,743百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出2,422百万円、投資有価証券の取得による支出が756百万円、定期預金の払戻による収入が274百万円、補助金の受取額が132百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が1,000百万円、長期借入金の返済による支出が250百万円、配当金の支払額が830百万円、非支配株主への配当金の支払額が63百万円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1,089百万円増加して15,006百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済に関しては、貿易摩擦の拡大などにより、経済成長に負の影響が生じる可能性がある一方で、国内経済に関しては、人手不足等を背景として、BPO市場は堅調に推移するものと想定しております。

このような情勢の下、当社グループに置かしましては、2019年4月1日より、持株会社体制への移行と、現場対応グループの統合を行いました。

持株会社体制への移行については、「継続的・安定的な成長」を骨子とする中期事業計画の推進を目的として事業領域の拡大とBPO拠点の拡充に取り組んでいる環境の中、責任と権限を明確にし、より果敢な、迅速な意思決定と実行が重要な要素と認識しております。この要素を効果的に実現するための組織体制につきまして、より細かい事業メッシュにて責任感のある事業推進を行ってまいります。

現場対応グループの統合については、現場対応機能をグループ会社として保有、拡充することは、アシスタンス会社の差別化という観点から大きな意味を持ち、戦略的に重要な施策となっております。中期経営計画において、現場対応機能のブランドである「PREMIER Assist」の価値の向上を重要戦略として位置付け、将来のマルチタスク化も視野し、拠点戦略、人事戦略、研修体制をより統合的に実行してまいります。

今回の中期事業計画では2021年3月期の目標として、連結決算ベースで売上高45,000百万円、売上高営業利益率14%、ROA10%、ROE15%の各指標を定めました。以上の経営戦略を実践することにより、全従業員が一丸となって目標達成に取り組むことを表明しております。

以上の中期事業計画を踏まえ、当社グループの2020年3月期の連結業績予想は、以下の通りであります。

	2019年3月期	2020年3月期	
売上高	37,196百万円	41,000百万円	(前期比10.2%増、3,804百万円増)
営業利益	4,687百万円	5,300百万円	(前期比13.1%増、613百万円増)
経常利益	4,928百万円	5,500百万円	(前期比11.6%増、572百万円増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,185百万円	3,600百万円	(前期比13.0%増、415百万円増)

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,184,340	15,015,372
受取手形及び売掛金	3,756,928	4,164,211
立替金	3,789,859	3,894,824
商品及び製品	18,152	22,194
原材料及び貯蔵品	22,767	29,017
その他	1,518,664	1,865,262
貸倒引当金	△519,079	△529,787
流動資産合計	22,771,632	24,461,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,504,154	7,933,829
減価償却累計額	△2,082,954	△2,455,595
建物及び構築物(純額)	5,421,200	5,478,234
機械装置及び運搬具	715,951	861,057
減価償却累計額	△605,764	△623,962
機械装置及び運搬具(純額)	110,186	237,095
土地	118,653	118,653
リース資産	12,025	16,301
減価償却累計額	△5,200	△7,628
リース資産(純額)	6,825	8,672
建設仮勘定	174,132	2,187,041
その他	1,367,893	1,671,502
減価償却累計額	△846,607	△1,047,738
その他(純額)	521,285	623,764
有形固定資産合計	6,352,284	8,653,461
無形固定資産		
その他	932,041	915,803
無形固定資産合計	932,041	915,803
投資その他の資産		
投資有価証券	3,421,402	4,280,695
長期貸付金	10,242	10,721
繰延税金資産	61,409	124,167
その他	627,314	621,638
貸倒引当金	△45,058	△43,704
投資その他の資産合計	4,075,310	4,993,519
固定資産合計	11,359,636	14,562,783
資産合計	34,131,268	39,023,879

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222,938	1,347,346
短期借入金	100,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
リース債務	2,272	5,234
未払金	1,488,268	2,762,168
未払法人税等	986,797	792,586
賞与引当金	380,999	537,052
保証履行引当金	63,485	75,923
損害賠償引当金	50,000	—
その他	3,306,284	3,368,072
流動負債合計	7,851,046	9,288,384
固定負債		
長期借入金	—	750,000
リース債務	5,331	4,333
繰延税金負債	263,144	242,698
退職給付に係る負債	1,735	3,544
資産除去債務	905,932	974,800
その他	24,988	20,664
固定負債合計	1,201,133	1,996,042
負債合計	9,052,180	11,284,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,788	1,486,668
資本剰余金	2,733,170	2,758,413
利益剰余金	18,838,244	21,192,747
自己株式	△194	△207
株主資本合計	23,033,008	25,437,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,910	376,640
為替換算調整勘定	399,751	529,735
その他の包括利益累計額合計	805,662	906,376
新株予約権	105,900	85,687
非支配株主持分	1,134,516	1,309,766
純資産合計	25,079,088	27,739,452
負債純資産合計	34,131,268	39,023,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	33,119,152	37,196,069
売上原価	25,476,712	28,836,830
売上総利益	7,642,440	8,359,239
販売費及び一般管理費	3,411,507	3,671,855
営業利益	4,230,932	4,687,383
営業外収益		
受取利息	18,439	13,234
有価証券利息	47,797	88,267
受取配当金	19,527	21,346
持分法による投資利益	164,693	138,425
その他	191,640	19,170
営業外収益合計	442,098	280,444
営業外費用		
支払利息	1,757	1,252
支払手数料	20,168	—
障害者雇用納付金	920	7,635
固定資産除却損	2,418	13,576
消費税等調整額	5,394	9,629
その他	3,556	7,488
営業外費用合計	34,214	39,581
経常利益	4,638,815	4,928,246
特別利益		
固定資産売却益	5,610	23,972
補助金収入	4,800	210,564
その他	—	6,806
特別利益合計	10,411	241,343
特別損失		
固定資産売却損	341	0
固定資産圧縮損	4,800	210,564
損害賠償引当金繰入額	50,000	—
和解金	—	120,000
その他	—	208
特別損失合計	55,142	330,772
税金等調整前当期純利益	4,594,084	4,838,817
法人税、住民税及び事業税	1,523,031	1,495,943
法人税等調整額	△74,697	△73,315
法人税等合計	1,448,333	1,422,628
当期純利益	3,145,750	3,416,189
非支配株主に帰属する当期純利益	208,837	230,859
親会社株主に帰属する当期純利益	2,936,912	3,185,329

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,145,750	3,416,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,174	△26,802
為替換算調整勘定	△196,599	129,983
その他の包括利益合計	△267,773	103,180
包括利益	2,877,976	3,519,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,669,053	3,286,043
非支配株主に係る包括利益	208,923	233,326

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,415,923	2,093,983	16,578,637	△194	20,088,349
当期変動額					
新株の発行	45,865	45,865			91,730
剰余金の配当			△668,857		△668,857
親会社株主に帰属する当期純利益			2,936,912		2,936,912
連結子会社の増資による持分の増減		960			960
連結子会社株式の売却による持分の増減		592,361			592,361
従業員奨励福利基金			△825		△825
持分法の適用範囲の変動			△7,622		△7,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	45,865	639,187	2,259,607	—	2,944,659
当期末残高	1,461,788	2,733,170	18,838,244	△194	23,033,008

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	477,170	596,351	1,073,521	77,719	846,732	22,086,322
当期変動額						
新株の発行						91,730
剰余金の配当						△668,857
親会社株主に帰属する当期純利益						2,936,912
連結子会社の増資による持分の増減						960
連結子会社株式の売却による持分の増減						592,361
従業員奨励福利基金						△825
持分法の適用範囲の変動						△7,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,259	△196,599	△267,859	28,181	287,783	48,106
当期変動額合計	△71,259	△196,599	△267,859	28,181	287,783	2,992,765
当期末残高	405,910	399,751	805,662	105,900	1,134,516	25,079,088

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,788	2,733,170	18,838,244	△194	23,033,008
当期変動額					
新株の発行	24,880	24,880			49,761
剰余金の配当			△830,585		△830,585
親会社株主に帰属する当期純利益			3,185,329		3,185,329
連結子会社の増資による持分の増減		398			398
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△36			△36
自己株式の取得				△13	△13
従業員奨励福利基金			△241		△241
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24,880	25,243	2,354,502	△13	2,404,613
当期末残高	1,486,668	2,758,413	21,192,747	△207	25,437,622

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	405,910	399,751	805,662	105,900	1,134,516	25,079,088
当期変動額						
新株の発行						49,761
剰余金の配当						△830,585
親会社株主に帰属する当期純利益						3,185,329
連結子会社の増資による持分の増減						398
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						△36
自己株式の取得						△13
従業員奨励福利基金						△241
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,270	129,983	100,713	△20,213	175,250	255,750
当期変動額合計	△29,270	129,983	100,713	△20,213	175,250	2,660,363
当期末残高	376,640	529,735	906,376	85,687	1,309,766	27,739,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,594,084	4,838,817
減価償却費	968,487	996,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,616	9,217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,811	155,823
和解金	—	120,000
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	50,000	—
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	△18,653	12,437
受取利息及び受取配当金	△85,764	△122,848
支払利息	1,757	1,252
為替差損益 (△は益)	43,750	△253,830
持分法による投資損益 (△は益)	△164,693	△138,425
補助金収入	△4,800	△210,564
固定資産圧縮損	4,800	210,564
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△5,268	△23,972
投資有価証券評価損益 (△は益)	△1,824	△6,806
有形及び無形固定資産除却損	2,418	13,784
売上債権の増減額 (△は増加)	△595,793	△211,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,509	△10,284
その他の資産の増減額 (△は増加)	△304,165	△338,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	130,551	93,197
その他の負債の増減額 (△は減少)	357,056	661,154
未払消費税等の増減額 (△は減少)	342,060	△540,103
その他	54,002	35,653
小計	5,439,924	5,291,409
法人税等の支払額	△1,197,174	△1,659,538
利息及び配当金の受取額	82,834	110,177
利息の支払額	△1,815	△1,379
和解金の支払額	—	△170,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,323,769	3,570,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△702,402	△2,422,553
投資有価証券の取得による支出	△928,928	△756,660
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,181	24,177
投資有価証券の売却による収入	—	15,876
貸付けによる支出	△7,115	△8,452
貸付金の回収による収入	6,882	6,941
差入保証金の差入による支出	△118,055	△92,015
差入保証金の回収による収入	62,176	56,176
補助金の受取額	119,016	132,236
定期預金の預入による支出	△811,040	△37
定期預金の払戻による収入	544,500	274,139
その他	△3,284	26,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,826,071	△2,743,515

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△250,000	△250,000
自己株式の取得による支出	—	△13
配当金の支払額	△668,799	△830,297
非支配株主からの払込みによる収入	8,900	—
リース債務の返済による支出	△1,966	△2,236
非支配株主への配当金の支払額	△50,844	△63,922
ストックオプションの行使による収入	98,784	17,467
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	706,344	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,582	△79,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164,764	341,252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,175,352	1,089,338
現金及び現金同等物の期首残高	11,741,876	13,917,228
現金及び現金同等物の期末残高	13,917,228	15,006,567

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主にカスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務などのサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

コンタクトセンターは、秋田BPOキャンパスを中核として、米国、英国、シンガポール、豪州、香港などの海外拠点に設置しております。

したがって、当社は、コンタクトセンターを基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,895,787	2,352,580	870,784	33,119,152	—	33,119,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	406,801	425,996	635,165	1,467,963	△1,467,963	—
計	30,302,588	2,778,577	1,505,949	34,587,116	△1,467,963	33,119,152
セグメント利益	3,748,935	607,291	394,368	4,750,595	△519,662	4,230,932
その他の項目						
減価償却費	907,251	15,200	24,563	947,015	21,471	968,487
のれん償却額	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,814,488	2,593,400	788,180	37,196,069	—	37,196,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	478,320	519,407	699,103	1,696,831	△1,696,831	—
計	34,292,808	3,112,808	1,487,284	38,892,901	△1,696,831	37,196,069
セグメント利益	4,260,546	709,380	404,915	5,374,842	△687,458	4,687,383
その他の項目						
減価償却費	942,583	13,541	18,374	974,499	21,749	996,249
のれん償却額	—	—	—	—	—	—

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,587,116	38,892,901
セグメント間取引消去	△1,467,963	△1,696,831
連結財務諸表の売上高	33,119,152	37,196,069

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,750,595	5,374,842
セグメント間取引消去	19,030	6,406
全社費用	△538,693	△693,864
連結財務諸表の営業利益	4,230,932	4,687,383

(注) 全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	947,015	974,499	21,471	21,749	968,487	996,249

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	373.34円	411.94円
1株当たり当期純利益金額	46.07円	49.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.59円	49.48円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,936,912	3,185,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	2,936,912	3,185,329
普通株式の期中平均株式数(株)	63,752,541	63,925,790
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	7,300	2,429
(うち連結子会社の潜在株式による調整 額(千円))	(7,300)	(2,429)
普通株式増加数(株)	505,623	394,835
(うち新株予約権(株))	(505,623)	(394,835)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2019年1月22日開催の取締役会において、会社分割の方式により持株会社体制へ移行するため、株式会社プレステージ・コアソリューション及び株式会社プレステージ・グローバルソリューション（以下、「本分割準備会社」という。）に、2019年4月1日を効力発生日として、当社が営むBPO事業（以下、「本事業」という。）に関して有する権利義務の一部を、会社分割（吸収分割の方法による。以下、「本吸収分割」という。）により、本分割準備会社に承継させることを決議し、本吸収分割に係る分割契約（以下、「本吸収分割契約」という。）を締結いたしました。

1. 本会社分割の目的

当社は「継続的・安定的な成長」を骨子とする中期事業計画のもと、2016年3月期から2019年3月期までの連結実績として売上高21.1%、営業利益26.4%と着実な成長を実現して参りました。この過程において事業領域の拡大とBPO拠点の拡充を行っております。

新たな中期事業計画においても「継続的・安定的な成長」を骨子とし、成長トレンドを継続することに取り組んでおります。

このような環境の中、責任と権限を明確にし、より果敢な、迅速な意思決定と実行が重要な要素と認識しております。この要素を効果的に実行するための組織体制につきまして議論を重ねて参りましたが、より細かい事業メッシュにて責任感のある事業推進を行うことが適切と判断し、持株会社体制へ移行することを決断したものであります。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

取締役会決議日（当社）	2019年1月22日
取締役決定日（本分割準備会社）	2019年1月22日
契約締結日	2019年1月22日
分割日（以下、効力発生日）	2019年4月1日

(注1) 本会社分割は、分割会社である当社においては会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割、承継会社である準備会社においては会社法第796条第1項に定める略式吸収分割に該当するため、両社の株主総会の決議を得ずに行いました。

(注2) 本分割準備会社は、本吸収分割効力発生日までの間に定款および商号等を変更、併せて当社を引受先とする増資を行いました。

(2) 本会社分割の方式

当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」という。）とし、本分割準備会社を吸収分割承継会社（以下、「承継会社」という。）とする会社分割（吸収分割）です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

分割会社は承継会社の発行済株式の全てを保有しているため、本吸収分割による株式その他金銭等の割当てはありません。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本事業に関する権利義務のうち、本吸収分割契約において定めるものを当社から承継します。なお、債務の承継については、重疊的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割において、本分割準備会社が当社より承継する債務の履行の見込みの問題ないものと判断しております。なお、本分割準備会社が当社より承継する債務の全てについては、当社が重疊的債務引受けを行います。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社	承継会社1	承継会社2
(1) 名称	株式会社プレステージ・インターナショナル	株式会社プレステージ・コアソリューション	株式会社プレステージ・グローバルソリューション
(2) 所在地	東京都千代田区麹町2-4-1	東京都千代田区麹町2-4-1	東京都千代田区麹町2-4-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 玉上 進一	代表取締役 関根 浩	代表取締役 玉上 進一
(4) 事業内容	BPO事業	BPO事業	BPO事業
(5) 資本金	1,486百万円	100百万円	100百万円
(6) 設立年月日	1986年10月30日	2019年1月9日	2019年1月9日
(7) 発行済株式数	63,951,100株	2,000株	2,000株
(8) 大株主及び持株比率	株式会社タマガミインターナショナル 26.46% ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント 14.11% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9.17% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.48% 玉上 進一 2.70%	株式会社プレステージ・インターナショナル100%	株式会社プレステージ・インターナショナル100%

(9) 直前事業年度の財政状態および経営成績

決算期	2019年3月期(連結)	2019年3月期	2019年3月期
純資産	27,739百万円	99百万円	99百万円
総資産	39,023百万円	100百万円	100百万円
1株当たり純資産	411.94円	49,985円	49,985円
売上高	37,196百万円	—	—
営業利益	4,687百万円	—	—
経常利益	4,928百万円	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,185百万円	△0百万円	△0百万円
1株当たり当期純利益	49.83円	—	—

4. 分割する事業の概要

(1) 分割する事業の内容

国内BPO事業及び海外BPO事業

(2) 分割する事業の経営成績(2019年3月期)

承継会社1

	分割事業 (A)	全体 (B)	比率 (A/B)
売上高	22,421百万円	24,901百万円	90.04%

承継会社2

	分割事業 (A)	全体 (B)	比率 (A/B)
売上高	2,307百万円	24,901百万円	9.27%

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格(2019年3月31日現在)

承継会社1

資産		負債	
流動資産	1,028百万円	流動負債	1,056百万円
固定資産	28百万円	固定負債	—
合計	1,056百万円	合計	1,056百万円

承継会社2

資産		負債	
流動資産	427百万円	流動負債	427百万円
固定資産	—	固定負債	—
合計	427百万円	合計	427百万円

5. 実施したの会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

6. 今後の見通し

本会社分割は、当社及び当社の完全子会社との間で行う簡易吸収分割であるため、連結業績への影響は軽微です。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2019年1月22日開催の取締役会において、2019年4月1日を効力発生日として当社連結子会社である株式会社プレミアアシストホールディングス（以下「PAHD」といいます。）を吸収合併存続会社、株式会社プレミアムロードアシスト（以下「PR」といいます。）及び株式会社プレミアホームアシスト（以下「PH」といいます。）、株式会社プレミアパークアシスト（以下「PP」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、PR、PH、PP3社の吸収合併を併せて「本件合併」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社において現場対応機能をグループ会社として保有、拡充することは、アシスタンス会社としての差別化という観点から大きな意味を持ち、戦略的に重要な施策となっております。

2017年4月にPAHDを持株会社とし、ロードアシスト、ホームアシスト、パークアシストの戦略、人事、管理をトータルで運営する体制を構築いたしました。

中期事業計画において、現場対応機能のブランドである「PREMIER Assist」の価値の向上を重要戦略と位置付けております。

これらの観点から、将来のマルチタスク化も視野に、拠点戦略、人事戦略、研修体制をより統合的に実行していくことを目的に、現場対応機能を合併し、戦略的基盤としていくことが必要と判断いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日(当社) 2019年1月22日

取締役会決議日(PAHD・PR・PH・PP) 2019年1月22日

合併契約締結日 2019年1月22日

合併日(効力発生日) 2019年4月1日

※本合併は、PAHDにおいては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、PR・PH・PPにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれの株主総会の承認決議を経ずに行いました。

(2) 合併の方式

PAHDを存続会社とする吸収合併方式で、PR・PH・PPは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

PR・PH・PPはPAHDの完全子会社であり、本件合併に際して対価の交付は行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

3. 合併の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社プレミアアシストホールディングス	株式会社プレミアロードアシスト	株式会社プレミアホームアシスト	株式会社プレミアパークアシスト
(2) 所在地	東京都千代田区 麴町2-4-1	東京都千代田区 麴町2-4-1	東京都千代田区 麴町2-4-1	東京都千代田区 麴町2-4-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 関根 浩	代表取締役 山下 東声	代表取締役 黒川 哲	代表取締役 日高 剛太
(4) 事業内容	フィールド事業会社の 経営管理・統括	ロードアシスト事業	ホームアシスト事業	パークアシスト事業
(5) 資本金	100百万円	100百万円	51百万円	30百万円
(6) 設立年月日	2005年4月11日	2017年4月3日	2006年3月15日	2011年6月30日
(7) 発行済株式数	3,600株	3,600株	1,200株	600株
(8) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日
(8) 大株主及び持株比率	株式会社プレステージ・インターナショナル 100%	株式会社プレミアアシストホールディングス 100%	株式会社プレミアアシストホールディングス 100%	株式会社プレミアアシストホールディングス 100%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態				
決算期	2019年3月	2019年3月	2019年3月	2019年3月
純資産	558百万円	400百万円	170百万円	362百万円
総資産	942百万円	724百万円	272百万円	1,170百万円
1株当たり純資産	155,138円	111,186円	142,178円	603,783円
売上高	139百万円	2,410百万円	884百万円	2,073百万円
営業利益又は営業損失	▲34百万円	273百万円	53百万円	185百万円
税引前利益又は税引前損失	▲3百万円	295百万円	53百万円	185百万円
当期純利益	42百万円	185百万円	32百万円	118百万円
1株当たり当期純利益	11,849円	51,532円	26,817円	197,466円

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、連結業績への影響は軽微であります。

4. その他

該当事項はありません。